

平成29年度 事業報告書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

学校法人 大阪慈光学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 大阪慈光学園（昭和59年4月6日法人設立）

代表者 理事長 田尻 達朗

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

電 話 06-6702-0032

F A X 06-6702-6864

設置する学校

住 所 大阪市東住吉区湯里1丁目13番6号

名 称 中野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 22名

2. 事業の概要

（ 中野幼稚園 ）

《教育方針》

学習は成長の糧。自然の法則にさからうことなく、頭と心と身体をすくすく伸ばそう

《教育内容》

楽しく過ごせる園生活へ、発達段階に応じた教育をすすめます。丈夫な体、知識を豊かに、しつけ正しくをモットーに、自然観察と外遊び、もじ・かず・ちえ遊びの関心と取り組みへの意欲を育てます。ムリ、ムラ、ムダのない経験の積み重ねを大切にします。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	35	2	70	2	70	5	175
28年度	2	41	2	43	1	33	5	117
29年度	2	40	2	42	2	43	6	125
30年度	1	23	2	38	2	41	5	102

《保育時間》

月～金曜日 午前8時～午後2時30分

土曜日 休園（自由登園 午前9時～正午）

《納付金》

保育料 3歳児 年額360,000円（12分割均等納付）

4・5歳児 年額348,000円（12分割均等納付）

《入園時の費用》

入園料	70,000円
施設費	20,000円
教材費	30,000円（4歳児は32,000円）

《預り保育》

月～金曜日 午後2時30分～午後4時

夏14日間 午前9時～正午、冬春休み中の預り保育はなし

《行事实施状況》

母の日参観、遠足、こいのぼり集会、七夕まつり、運動会、親子遠足、文化祭、バザー、お餅つき、クリスマス会、音楽リズム、劇発表会、節分豆まき、保育参観、ひな祭り、日曜参観、お泊り保育、キンダーフェスティバル参加

《施設関係》

園地面積 886㎡ 運動場面積 574.3㎡

樹木剪定。

《設備関係》

すのこ、キーボード、椅子44脚、机6台を取得した。ピアノ調律。

《事業報告》

平成29年度の事業は、前年度より園児が8名増加し、保護者の協力を得て職員の本格的な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成30年度は249園が私学助成で事業を継続する予定で、当園も、私学助成を継続している。

さて、政府は、待機児対策を期待して、平成27年度に認定こども園をスタートさせていたが、平成28年度から企業主導型保育事業をスタート、今年度より、私立幼稚園での一時預り事業の充実を進めることが発表となり、待機児対策を強力に押し進めている。この矢継ぎ早の流れに、内容の理解が進まず、ポジティブな対応を多くの園がとることができていない状況にある。更に、政府は、保育士不足から、保育士資格者の配置基準の緩和を進め、子育て相談員（市町村長等が行う研修を修了した者）を職員資格に加え、専任教諭の専念義務の緩和と受け取れる状況を認めようとしている。一方、大阪府は、この状況を把握しているにも関わらず、森友問題を契機に監査グループを設置し、補助金調査の厳格化を進めようとしている。

以上のことを踏まえ、当園としては、新事業への理解を深め、事業継続を踏むため、5年後の事業を想定し、中期事業計画を作成する。また、補助金調査へしっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努めることとする。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計は107,025千円、

教育活動支出計 1 1 0, 4 8 1 千円、教育活動収支差額 3, 4 5 5 千円のマイナスと前年度より大幅に悪化し、厳しい経営状況になった。

教育活動外収支差額は、3 9 8 千円のマイナスなり、経常収支差額は 3, 8 8 1 千円のマイナス、経常収支差額比率は 3. 6 0 % のマイナスとなった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、6 1. 5 0 % となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第 4 号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より 2 3 名減少するので、一層厳しい経営状況となるので、慎重に対応する。

また、当年度の卒園児は 4 1 名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。